

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 平成30年4月1日
(第99期第2四半期) 至 平成30年6月30日

大 倉 工 業 株 式 会 社

香川県丸亀市中津町1515番地

(E00834)

第 99 期第 2 四半期（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 30 年 8 月 10 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大倉工業株式会社

目 次

頁

第 99 期 第 2 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第 4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 進

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートセンター経理部長 長尾 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 大澤 龍太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)
大倉工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	43,393	41,873	90,812
経常利益 (百万円)	3,157	2,318	5,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,152	1,802	2,720
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,960	791	4,237
純資産額 (百万円)	42,773	44,052	44,039
総資産額 (百万円)	83,082	83,468	87,618
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	180.55	151.27	228.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.5	52.8	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,100	1,828	9,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,247	△2,808	△4,020
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,626	△645	△3,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,695	7,006	8,641

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	101.44	83.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は平成30年7月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国政権の保護主義色の強い通商政策や、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増加を背景に依然として先行きに不透明感はあるものの、企業収益が好調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業のスマートフォン向け製品の受注が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は418億7千3百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

利益面では、減収に加えて合成樹脂事業における利益率が原材料価格の上昇により悪化したことなどにより、営業利益は22億6千5百万円（前年同四半期比27.4%減）、経常利益は23億1千8百万円（前年同四半期比26.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億2百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

電子材料向けフィルムの需要減に加えて、前年好調だった衛生材料向けフィルムも一時的に在庫調整局面に入ったことなどにより販売数量が減少しました。一方、前年秋以降の原油価格の上昇に伴い原材料価格や物流・電力などの諸費用が増加したことから、製品価格への転嫁を進めているため、売上高はほぼ横ばいの245億7百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。営業利益は販売数量の減少に加えて、製品価格への転嫁が遅れていることから16億8千5百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

〔新規材料事業〕

前年から量産を開始したスマートフォン向けの受注が当期首より大きく減少したことや、大型液晶パネル向け製品の需要が3月以降在庫調整局面に入っていることで、売上高は103億5千4百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。営業利益は、歩留り改善に注力し生産性が向上したものの、販売数量減少の影響が大きく、10億1千2百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

〔建材事業〕

当第1四半期から引き続き、前年に発生したパーティクルボード製造設備トラブルの影響により、当期首の製品在庫が不足し、販売数量が限定されたことなどで、売上高は39億2百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。営業利益は、固定費の削減などで改善傾向にはあるものの、販売数量の減少に加えて、当第1四半期にPCB処理費用を追加計上したことなどにより1億円（前年同四半期比13.3%減）に留まりました。

〔その他〕

宅地造成及び建物建築事業並びに情報処理システム開発事業の受注が好調であり、売上高は31億9百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。営業利益は販売数量の増加に加えて、木材加工（プレカット）事業における貸倒引当金繰入額の減少及び、前年のホテル事業に係る減損損失計上に伴う減価償却費の減少などにより固定費が圧縮された結果、4億2千7百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億3千5百万円減少し、70億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は18億2千8百万円（前年同四半期は31億円の増加）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益24億2千5百万円、減価償却費18億4千9百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額29億2千3百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は28億8百万円（前年同四半期は22億4千7百万円の減少）となりました。

これは、主として合成樹脂事業における製造設備などの有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は6億4千5百万円（前年同四半期は16億2千6百万円の減少）となりました。

これは、主として配当金の支払いによる資金の減少によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は5億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

(注) 平成30年3月23日開催の第98期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合（普通株式5株を1株に併合）の効力発生日（平成30年7月1日）をもって、発行可能株式総数は112,086,400株減少し、28,021,600株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	12,414,870	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	62,074,351	12,414,870	—	—

(注) 1. 平成30年3月23日開催の第98期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は49,659,481株減少し、12,414,870株となっております。
2. 平成30年3月23日開催の第98期定時株主総会決議により、平成30年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	62,074	—	8,619	—	9,068

(注) 平成30年7月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が49,659,481株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,911	4.69
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,537	4.09
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,920	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,875	3.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,805	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,624	2.62
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,579	2.54
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,358	2.19
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋一丁目1番19号	1,259	2.03
計	—	21,687	34.94

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は自己株式2,484,070株(4.00%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,484,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,082,000	59,082	同上
単元未満株式	普通株式 508,351	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351	—	—
総株主の議決権	—	59,082	—

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	2,484,000	—	2,484,000	4.00
計	—	2,484,000	—	2,484,000	4.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,641	7,006
受取手形及び売掛金	※2 25,083	※2 23,274
電子記録債権	※2 2,981	※2 3,261
商品及び製品	3,964	4,158
仕掛品	874	1,012
原材料及び貯蔵品	3,563	3,354
販売用不動産	151	186
繰延税金資産	174	160
その他	495	360
貸倒引当金	△22	△3
流動資産合計	45,909	42,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,895	14,743
機械装置及び運搬具（純額）	6,626	7,214
土地	6,044	6,041
建設仮勘定	2,189	2,002
その他（純額）	551	527
有形固定資産合計	30,308	30,529
無形固定資産	483	548
投資その他の資産		
投資有価証券	10,184	8,729
繰延税金資産	116	274
その他	681	677
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	10,917	9,618
固定資産合計	41,708	40,695
資産合計	87,618	83,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	15,607
短期借入金	4,031	5,149
1年内返済予定の長期借入金	2,803	2,246
リース債務	2	0
未払金	4,715	3,868
未払法人税等	580	568
その他	4,401	4,099
流動負債合計	35,077	31,539
固定負債		
長期借入金	3,320	2,885
繰延税金負債	273	18
退職給付に係る負債	3,931	3,979
その他	976	993
固定負債合計	8,501	7,875
負債合計	43,579	39,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	23,318	24,346
自己株式	△855	△858
株主資本合計	40,150	41,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,916	2,906
為替換算調整勘定	174	168
退職給付に係る調整累計額	△212	△209
その他の包括利益累計額合計	3,877	2,865
非支配株主持分	10	11
純資産合計	44,039	44,052
負債純資産合計	87,618	83,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	43,393	41,873
売上原価	35,686	34,994
売上総利益	7,707	6,879
販売費及び一般管理費		
販売手数料	75	95
運送費及び保管費	1,434	1,418
給料	989	1,009
賞与	318	274
役員報酬	132	140
退職給付費用	56	58
減価償却費	85	97
研究開発費	439	501
貸倒引当金繰入額	1	△18
その他	1,051	1,037
販売費及び一般管理費合計	4,585	4,613
営業利益	3,122	2,265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	86
雑収入	60	63
営業外収益合計	142	149
営業外費用		
支払利息	73	66
為替差損	11	7
雑損失	22	21
営業外費用合計	106	96
経常利益	3,157	2,318
特別利益		
固定資産売却益	—	23
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	165
特別損失		
固定資産除売却損	133	52
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	133	58
税金等調整前四半期純利益	3,024	2,425
法人税、住民税及び事業税	757	611
法人税等調整額	112	9
法人税等合計	870	621
四半期純利益	2,154	1,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,152	1,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,154	1,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	△1,010
為替換算調整勘定	△1	△6
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	806	△1,013
四半期包括利益	2,960	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,958	790
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,024	2,425
減価償却費	1,831	1,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	47
受取利息及び受取配当金	△81	△86
支払利息	73	66
為替差損益 (△は益)	3	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△142
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
固定資産除売却損益 (△は益)	110	13
売上債権の増減額 (△は増加)	194	1,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△778	△162
仕入債務の増減額 (△は減少)	245	△2,923
その他	△255	△220
小計	4,382	2,395
利息及び配当金の受取額	81	86
利息の支払額	△75	△68
法人税等の支払額	△1,287	△585
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,170	△2,930
有形固定資産の売却による収入	2	26
補助金の受入による収入	17	14
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	—	174
貸付金の回収による収入	2	4
その他	△93	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	1,120
長期借入れによる収入	490	560
長期借入金の返済による支出	△1,547	△1,550
リース債務の返済による支出	△11	△1
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△592	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,626	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△777	△1,635
現金及び現金同等物の期首残高	7,473	8,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,695	※1 7,006

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
オー・エル・エス(有)	977百万円	オー・エル・エス(有)	722百万円
中讃ケーブルビジョン(株)	224 "	中讃ケーブルビジョン(株)	189 "
計	1,201百万円	計	911百万円

※2 期末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	592百万円		586百万円
電子記録債権	114 "		119 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	6,695百万円	7,006百万円
現金及び現金同等物	6,695百万円	7,006百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	596	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	774	13.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,544	11,680	4,168	40,393	3,000	43,393	—	43,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	263	265	△265	—
計	24,546	11,680	4,168	40,395	3,263	43,659	△265	43,393
セグメント利益	2,308	1,226	116	3,650	327	3,978	△855	3,122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△855百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△855百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,507	10,354	3,902	38,764	3,109	41,873	—	41,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	2	254	256	△256	—
計	24,509	10,354	3,902	38,766	3,363	42,130	△256	41,873
セグメント利益	1,685	1,012	100	2,797	427	3,225	△959	2,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△959百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△959百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	180.55円	151.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,152	1,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,152	1,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,923	11,918

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成30年 7 月 1 日をもって普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年 2 月 13 日開催の取締役会において、平成30年 3 月 23 日開催の第98期定時株主総会に単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年 7 月 1 日をもってその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月 1 日までに上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを推進しております。

当社も、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単元(単元株式数)を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて投資単元を適正な水準に調整することを目的として株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・割合

平成30年 7 月 1 日付で、平成30年 6 月 30 日(実質上 6 月 29 日)の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数 5 株につき 1 株の割合で併合いたしました。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年 6 月 30 日現在)	62,074,351株
株式併合により減少する株式数	49,659,481株
株式併合後の発行済株式総数	12,414,870株

④ 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年2月13日
定時株主総会決議日	平成30年3月23日
単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更の効力発生日	平成30年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 慶 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 進

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区西本町1丁目3番10号)
大倉工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市北区浪打町1丁目36番地)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神田進は、当社の第99期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。